

第3章 大分県地区における平成14年度事業の成果と課題の整理

1 省庁別事業の成果と課題

大分県地区において各省庁が実施した事業の成果と課題を以下にとりまとめた。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土地理院	GIS社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備として、全国947ヶ所に整備している電子基準点を1200ヶ所に増設するとともに、リアルタイム化を図った。	<p>【成果】</p> <p>電子基準点の増設及びリアルタイム送信のための改造を行った。また、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心に、リアルタイムデータの提供を開始した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の電子基準点を常時稼働させるための維持管理
	総合政策局	海上保安庁は、従来から「海の基本図」、「空中写真」をはじめ、海域におけるGISの基盤となりうるアナログ情報を多数保有していることから、これらを数値化し、GIS基盤情報として整備することにより、管轄海域の情報管理等海上保安業務において有効活用されることはもとより、海洋開発、環境保全など多面的な利用が期待される。そのため、陸域から海域までのシームレスな沿岸基盤情報の整備を図るために航空機レーザー測深機を整備するとともに、保有する空中写真、水路誌の数値化等を推進した。	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに1,512枚の空中写真について数値化を行った ・航空機レーザー測深機を整備した <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備した海域GISデータを適切に維持していくための、データ更新作業をどの程度の期間毎に行っていくか検討する必要がある。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土計画局	<p>国、地方公共団体、民間企業等の空間データを実証実験データベースに一元的に登録し、公募で選ばれた実験参加者がこのデータを使った実験を行うことを通じて、データの流通・相互利用の有用性、課題について検討した。</p> <p>また、地域におけるデータ流通・相互利用の実現に向けて、地域の特色に応じたデータ流通のあり方について、データ提供者及び実験参加者とともに検討した。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18 団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 ・ データ流通・相互利用の有用性（データ収集コストの削減効果、データ整備のための重複投資が避けられる等）と課題（データ更新方法の仕組みが必要、地域GIS推進策の検討が必要等）を把握した。 ・ 今後県内におけるGISの普及促進、とりわけ、GISデータの流通・相互利用について検討するために、有識者、民間、地方公共団体を構成メンバーとする「大分県GIS研究会」（座長：佐藤誠治 大分大学工学部教授）を設置し、平成14年10月から平成15年3月にかけて、実証実験データベース利活用実験成果の検証を行うとともに、地域における実証実験データベース利活用実験の効果の把握や推進体制の検討を行った。 ・ 市町村においては、臼杵市役所内におけるGIS研究会の開催、日田市における都市計画データの整備や大分市におけるGIS整備計画策定の取り組み開始など地方公共団体でのGIS導入の新たな進展がみられた。 ・ 実験参加者においても、GIS関連システムの開発能力が向上した、実験による新たな知見を獲得できた等の成果や実用化、商品化事例も報告されている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大分県内におけるGISの整備並びに運用に係るマスタープランの策定 ・ GISデータの所在をとりまとめた地域クリアリングハウスの構築が必要 ・ パイロット的GISデータセンター（仮称）の整備 ・ GISデータの流通に関する経験の蓄積、人材の育成 ・ 実験で取り組まれた技術の実用化や普及、定着

		実験概要	成果と課題
	国土計画局	<p>今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発を行った。開発されたアプリケーションは、国土交通省より無償で一般提供を行う。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様なテーマに基づく65のアプリケーション企画の応募があった。 ・国や地方公共団体等が整備した無償又は安価な地図データをもとにした企画が多く集まり、今後のGISの普及のきっかけとなることが期待される。 ・新たな利用シーン、利用ニーズを踏まえたGISの開発に、民間企業が継続的にとりくむことが期待できる。